

社会科教育における アクティブラーニングの課題と展望

名古屋大学教育学部附属中・高等学校 副校長 山田 孝

一 名古屋大学教育学部附属 中・高等学校とアクティ ブラーニング

わが国の教育現場では現在、これまでのような一方通行型の授業のあり方が問われるなかで、いわゆる「アクティブラーニング」に強い関心が

高まっている。文部科学省によると、アクティブラーニングとは「課題の発見・解決に向けた主体的・協働的な学び」であるという。このようなアクティブラーニングを取り入れた授業は、大学のみならず中学校や高等学校でも導入が求められている状況にある。

もっとも、筆者が勤務する名古屋大学教育学部附属中・高等学校（以下、「名大附属中高」とする）では、文部科学省の「研究開発学校制度」に取り組むなかで「総合人間科」の授業を開発し、全国的にも早期にアクティブラーニングを授業に取り入れ、二〇年以上にわたって実践して

きた経緯がある。授業を担当する立場からみても、生徒たちが積極的に発言しあうことで相互に多様な意見や考えを知り、学び取っていく過程には高い学習効果が期待できると実感している。

また、二〇〇五年度からは東京大学大学院教育学部教授の藤村宣之先生（元・名古屋大学大学院教育学部発達科学研究科准教授）の指導の下、協同的探究学習にも取り組んできた。協同的探究学習では、他者と協同しながら問題解決に向かうことができ、力を「わかる力」と定義し、この向上をめざして中学校の全教科での導入を進めてきた。二〇一〇年度以降は、高等学校の授業にも取り入れられてきている。

そこで、本稿では社会科教育を担当してきた立場から、名大附属中高におけるアクティブラーニングの実践に焦点を当て、現在の取り組み状況、および今後の課題と展望を明らかにする。その際、具体的な実践例

として、「総合人間科」の授業とモジュールでの研修のふたつを取り上げることにはしたい。

ちなみに、現在の名大附属中高は一九五二年四月に開校し、名古屋市千種区の名古屋大学東山キャンパス内に位置する、国立大学附属で唯一の併設型中高一貫校である。中学校は二クラス、高等学校は三クラスで構成され、全校生徒は約六〇〇名となっている。現在は文部科学省からSSH（スーパーサイエンスハイスクール）およびSGH（スーパーグローバルハイスクール）の指定を受け、国内外で活躍できるリーダーの育成につとめている。

二 「総合人間科」における

アクティブラーニングの実践

名大附属中高では、上記のとおり二〇年以上にわたってアクティブラーニングを実践してきた。その具体的ななかたちのひとつに、全国に先駆けて設けた「総合人間科」の授業がある。これはアクティブラーニングの手法を取り入れた総合学習として、中学校と高等学校の双方で実施し、生徒一人ひとりが自分の未来を探りながら自立できる力を身につけることをめざす内容となっている。

このうち、中学校ではこれまで、

一年生で「生き方を探る」、二年生で「生命と環境」、三年生で「国際理解と平和」と学年ごとにテーマを設定してきた。高等学校での研究につながる仮説検証型の思考鍛錬をめざし、調べ学習を中心に個人およびグループで研究を進めてきた。また、高等学校では地球規模の課題に対応して六つの研究領域（生命、自然と環境、心、人権と共生、平和、文化）を設定し、中学校と同様に仮説検証型のスタイルで個人およびグループの研究に取り組んできた。

一年間の「総合人間科」の授業では、生徒たちは同じグループのメンバーとの意見交換を通じて研究概要を組み立て、教員の助言を受けながら現地調査や専門家へのインタビュー調査を実施する。最終的には、各学年で発表会を開催し、中学生は模造紙を、高校生はパワーポイントを用いながら、各学年とも一年間の成果をプレゼンテーションしている。また、高校三年生に関しては、「総合人間科」の総仕上げとして、一人ひとりが自らの人生のあゆみや将来の夢を交えながら、各自の総合人間科を通じた研究成果を公表することになっている。

このような「総合人間科」に関しては、アクティブラーニングを採用し、かつ仮説検証型の思考鍛錬を

意識しながら総合学習を行なっている点に、大きな特徴を見出せるように思われる。現在でこそアクティブラーニング型の総合学習を実施する中学校や高等学校は増えているが、それに加えて仮説検証型の思考鍛錬に取り組むケースは決して多くない。こうした思考鍛錬は、「総合人間科」の「生徒一人ひとりが自分の未来を探りながら自立できる力を身につける」というねらいを反映しているのはいうまでもない。

三 モンゴル研修における

アクティブラーニングの実践

モンゴル研修は名大附属高校で二〇一二年から始まり、すでに五年ほどが経過した。元々の契機は、二〇一一年に前・名古屋大学総長の濱口道成先生が、名古屋大学とモンゴル科学技術大学による「モンゴル国における地質構造・鉱床成因・自然環境解析・人材育成及び地質情報

の基盤整備のために日本・モンゴル間の包括的な連携・協力に関する協力協定」の締結の際に、新モンゴル高校を訪問したことに遡る。この時に名大附属中高との交流が話題となり、その後は国際法制センターの協力ののもと、附属高校と新モンゴル高

校との交流が始まった。ちなみに新モンゴル高校は、モンゴルでも珍しい日本式の教育を取り入れた私立高校で、二〇〇〇年一〇月に開校している。現在はモンゴルでも有数の進学校として大きく注目されている。

二〇一二年からは、毎年七月中旬に一〇日間ほど、新モンゴル高校の生徒を受け入れ、名大附属高校の生徒にホームステイさせる試みが始まった。さらに、二〇一三年には、新モンゴル高校と姉妹校協定を締結している。この姉妹校協定により、二〇一五年からは新モンゴル高校の教員が名大附属高校で3か月間の研修を行なう取り組みも開始した。このように、当初は名大附属高校が受け入れを担当するかたちで、両校の交流が年々進んでいったのである。姉妹校協定を締結して以降は、名大附属高校の生徒が新モンゴル高校の生徒宅にホームステイする試みも始まり、双方方向の交流へと発展して現在に至っている。

モンゴル研修では毎年一〇人ほどが行き来し、参加する生徒は高校一年生か二年生が中心である。この研修にあたっては、彼らに対する事前学習を重視している。具体的には、元・名古屋大学博物館長の足立守先生によるモンゴル国の自然や地質について解説、元・モンゴル日本大使

館大使の城所卓雄先生による文化等の解説、新モンゴル高校から研修に来た教員によるモンゴル語講座の開催、テレビ会議による新モンゴル高校の生徒との事前交流などがある。このように事前学習を通じて十分な準備を重ねたうえで、生徒たちは現地に赴くことになる。

旅程に関しては、年度によって異なるものの、七月下旬からの一〇日程度の滞在が基本である。このうち半数の日程は都市部、残り半数の日程は農村部で過ごすことになる。滞在期間中には、双方の生徒たちが自国の文化や社会問題について紹介し合せて意見交換する、あるいは共同で河川清掃に取り組み、などさまざまなかたちで交流を行なう。

このモンゴル研修の特徴は、毎年設定する研究テーマに対して、両校の生徒たちが協力して調査研究に取り組む点にある。現在は「モンゴルの環境問題改善」を研究テーマとし、モンゴルにおける大気汚染や河川の水質汚濁に関するデータ収集を行ない、両国の比較研究に取り組んでいる。このような調査研究を進めるうえで、当然ながら両国における環境問題に関する丹念な現状把握や課題整理が必要になる。そのため、モンゴル研修に参加する生徒たちは、自国の環境問題の最新動向や

公害の歴史的経緯を整理することが求められる。こうした積み重ねのうえで、上記のテレビ会議における環境問題の意見交換、およびモンゴル国内での現地調査に取り組んでいるのである。

ここまでの内容からも分かるとおり、名大附属高校のモンゴル研修は、単なる海外での語学研修という性格ではない。むしろ、日本とモンゴルの両国における環境問題について生徒たちが主体的に学び、解決策を検討する内容となっている。また、生徒たちは帰国後に現地調査の結果をとりまとめ、毎年九月の光粒祭（学枝祭）の場でゲル（モンゴルの遊牧民の移動式住居）を建て、そのなかで成果報告も行なっている。このような一連の動向からは、モンゴル研修もまた、名大附属高校におけるアクティブラーニングのひとつのかたちといえよう。

四 実践における課題と展望

本稿ではここまで、名大附属中高における「総合人間科」やモンゴル研修でのアクティブラーニングの実践についてみてきた。もちろん、これらふたつ以外にも、SSHおよびSGHとして、授業をはじめさまざまな場面でアクティブラーニングを

展開している。本稿のまとめにかえて、最後にアクティブラーニングの実践に伴う課題と展望に触れておきたい。

このうち、課題に関しては、とりわけモンゴル研修において名大附属高校の側から新モンゴル高校に研修教員を送り出すことが困難である点があげられる。上記のとおり、新モンゴル高校からは毎年二名ずつ、研修のかたちで名大附属高校が受け入れている。モンゴル研修に参加する生徒は、事前にモンゴル語講座を受講するが、研修受入期間中の新モンゴル高校の教員が講座を担当するため、双方にメリットが大きい。他方で、名大附属高校の教員に関しては、夏休みや春休みの期間中でも補習などがあるゆえに時間確保が困難で、研修に赴くことができない。現在の生徒同士の交流に加え、教員同士の交流をいかにして推し進めていくかが今後の課題といえる。

ともあれ、アクティブラーニングを採り入れながら「総合人間科」やモンゴル研修を実施するなかで、名大附属中高の全体にさまざまな波及効果が生じてきたのも事実である。たとえば、「総合人間科」で地球規模の問題に取り組むことにより、学校全体で国際化の機運が高まり、国際交流の機会が以前よりも増加して

いる。具体的には、モンゴル研修への生徒の参加はもちろん、外務省のKAKEHASHIプロジェクト（海外との交流機会）への生徒の参加、あるいは海外からの視察の受け入れなどがある。なかには、一連の取り組みから影響を受け、一年ほど高校を休学して世界各国を旅して回り、将来は国際協力の舞台での活躍を望む生徒も登場した。

以上のように、依然として課題を抱えているものの、アクティブラーニングによる波及効果は大きい。これまでの蓄積を基盤にし、いっそうの発展・深化をめざして、今後もアクティブラーニングを重視しながらさまざまな試みを展開していきたい。